# 地震防災教育の実践

林　能成　大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター助手

21世紀になって名古屋の街では「地震防災」がキーワードの一つとなっています。愛知県の広い範囲が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」や「東南海地震・南海地震に係る地震防災対策推進地域」に指定され、地震や防災についての話題が毎日のように新聞でとりあげられました。地震保険の都道府県別加入率も愛知県が全国一位になりました。しかしながら、この盛り上がりが一過性のものになってしまっては、真の防災力向上にはつながりません。防災を末永く継続させるには、子供から大人まで様々な年齢層を対象とした防災教育が重要になってきます。ここでは名古屋大学の中で行われているいくつかの取り組みについて紹介します。

## ■学生向け地震防災ガイドの作成とセミナーの実施

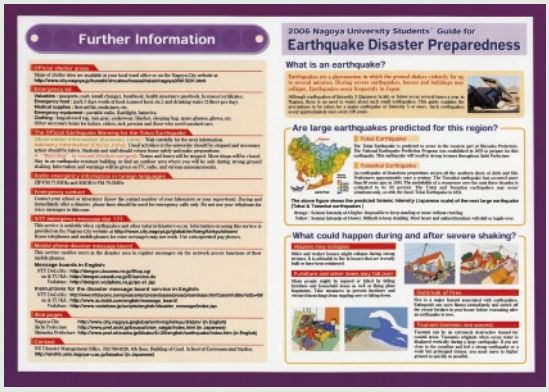
学生に地震防災の基礎知識を取得してもらうため、地震防災ガイドを作成し新入生ガイダンスの中で解説をしています。このガイドは毎年更新されており、学内建物の最新の耐震性も公開しています。

また、名古屋大学では多くの外国人留学生が学んでいます。その中には地震が滅多に起きない国から来ている人もいます。そこで、そのような人を対象にした英語版の地震防災ガイドも作成しました。このガイドを使用した防災セミナーも留学生センターと協力して年に２回程度開催しています。

## ■地震防災訓練

名古屋大学では2003年度から地震防災訓練を毎年実施しています。これは２万人規模の大学では他に類を見ない試みです。最初の年の訓練内容は「地震予知情報の伝達」といった簡単なものでしたが、訓練内容を年々充実させています。2006年度には、全学一斉放送を使った情報伝達、名古屋大学ポータルを使った安否確認システムの試験運用、部局災害対策本部の立ちあげ、救急救命講習などを実施しています。

ここで重要なことは、毎年の訓練後に全構成員を対象としたアンケートを実施して、次に取り組むべき課題を明らかにしてきたことです。例えば「名古屋大学で予想される被害状況が明確でない」




留学生向けの英語版地震防災ガイド

2006年度地震防災訓練における防災講演の様子

という意見に応えるため、想定されている揺れの強さや被害状況を解説した資料を作成しました。これを災害対策室のホームページで公開するとともに、防災訓練の前に各部局の教授会で説明もしています。

**■部局防災マニュアルの作成支援**

大学では全学統一して行うべき防災対策がある一方で、部局毎に異なる事情があるため、それらを反映したマニュアルの整備が欠かせません。またマニュアルを作るプロセスで大学における防災を真剣に考えることになるため、マニュアル作成は教職員への防災教育的側面を持っています。大学院環境学研究科では2006年度の地震防災訓練当日に教員を集めワークショップ形式で災害対応マニュアルのアウトラインを策定しています

**■防災アカデミーの開催**

災害は時代とともにその様相を変化させてきました。次に起こる災害は我々が想像しているものとは違うものかもしれません。そのため幅広い視点から災害や防災について学び、想像力を養う

環境学研究科で開催された防災マニュアル作成のためのワークショップ

防災アカデミーの開催を知らせるポスター

ことが防災教育の重要な柱です。災害対策室では学内外の様々な専門家を招いて広く市民にも公開した形で防災アカデミーを開催しています。この講演会では耐震工学や地震学といった一般的な内容ばかりでなく、名古屋大学の多彩な研究者ネットワークをいかして多様なテーマを取り上げています。

防災を浸透させるためには、訓練等によって災害場面とその課題を経験し、自分のやるべきことを体得する必要があります。また、防災は大学の中だけで自己完結するものではなく、地域社会や国の施策などとも密接な関連を持っています。その意味で防災研究と防災教育は連続的につながっています。この橋渡しが大学における災害対策室の役目なのでしょう。

大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター助手、災害対策室員。
1991年北海道大学理学部地球物理学科卒業後、JR東海にて新幹線の自然災害対策に5年間従事。その後、大学院に入学し2001年東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻博士課程修了、博士（理学）。独立行政法人防災科学技術研究所特別研究員などを経て、2003年から現職。大学院時代の専門は火山地震学であったが、その後は防災を意識した地震学的研究、あるいは地震学のバックボーンを生かした防災研究を進めている。
モットー：エースが手をつけないことをやる
趣　　味：「現場」に行くこと、ベトナムの旅、新幹線もろもろ

はやし　よしなり